

誰もが安心して

生活ができる未来を目指します



大牟田市の令和2年度の予算が決まりました。
第6次総合計画「大牟田市まちづくり総合プラン」の初年度として、次の世代まで安心して仕事をしながら生活ができる未来を目指し、3つのまちづくりに取り組めます。

令和2年度予算額	
一般会計	554億5,000万円
特別会計	439億4,935万円
国民健康保険	143億6,997万円
介護保険	137億7,829万円
後期高齢者医療	20億9,943万円
病院事業債管理	9億8,089万円
水道事業	43億6,595万円
公共下水道事業	83億5,483万円
合 計	993億9,935万円

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります

～ まちづくりの柱 ～

1 若者が夢をもって働くまちづくり

- ・AI/ITなどの情報関連企業に対する優遇制度の創設に向けた検討や宿泊施設の立地に向けた可能性調査を実施し、多様な産業の誘致を進めます。
- ・企業立地や商業・サービス機能の充実を図る新たな交流拠点として、新大牟田駅南側の新産業団地開発を進めます。

2 子育て世代に魅力的なまちづくり

- ・小中一貫校や夜間学級の導入に向けた検討を進め、制度の周知啓発を行います。
- ・病気の子どもたちを一時的に預かる「病児・病後児保育事業」を実施します。
- ・妊娠期における歯科検診や指導教育を行い、妊婦の方やこれから生まれてくる子どもたちの歯と口の健康を守ります。

3 安心して元気に暮らせるまちづくり

- ・フレイル予防事業として「さるかんばん事業」という運動教室や市民向けの講演等を実施します。
- ・動物園の魅力向上のために「ともだちや絵本美術館」の整備や小学校を対象とした映画『いのちスケッチ』の上映会などを行い、郷土愛を深めてもらう取り組みを行います。

2年度一般会計予算について

●歳入予算の特徴

自主財源と依存財源の割合がおよそ4対6で、国などに依存した財政運営となっています。

●歳出予算（目的別）の特徴

民生費が約41%を占め、生活保護費や障害者福祉費に加え、保育所や認定こども園への委託料等の割合が高くなっています。2番目に大きいのが衛生費で約12%を占めています。本市は公共下水道の普及率が低く、し尿処理に係る経費が多いことなどから、割合が高くなっています。

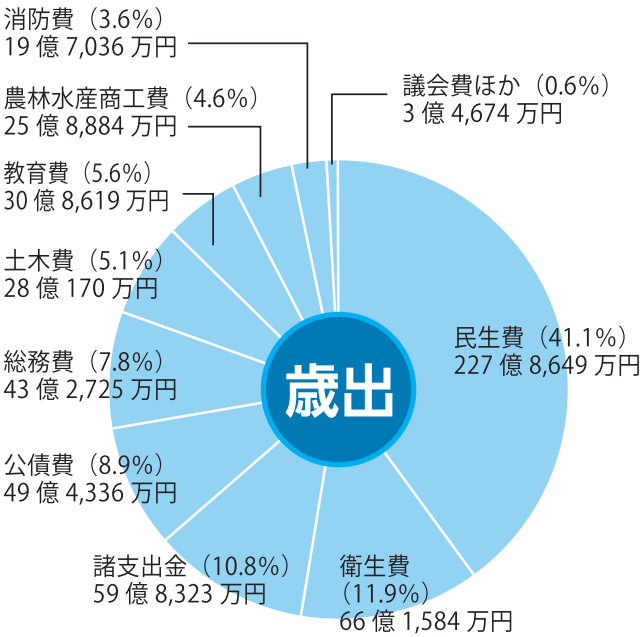
●歳出予算（性質別）の特徴

扶助費が約34%で1番大きな割合を占め、年々増加しています。扶助費・人件費・公債費は義務的経費と呼ばれ、簡単に予算を削減できない性質があるため、歳出全体に占める割合が大きいほど市が自由に使える資金が減り、硬直した財政運営を強いられることとなります。義務的経費の割合が約59%となっていて、類似団体より高い状況となっています。

こうした状況にありますが、まちづくり総合プランに掲げる「人が育ち、人のにぎわい、人を大切にするほっとシティおおむた」の実現に取り組めます。

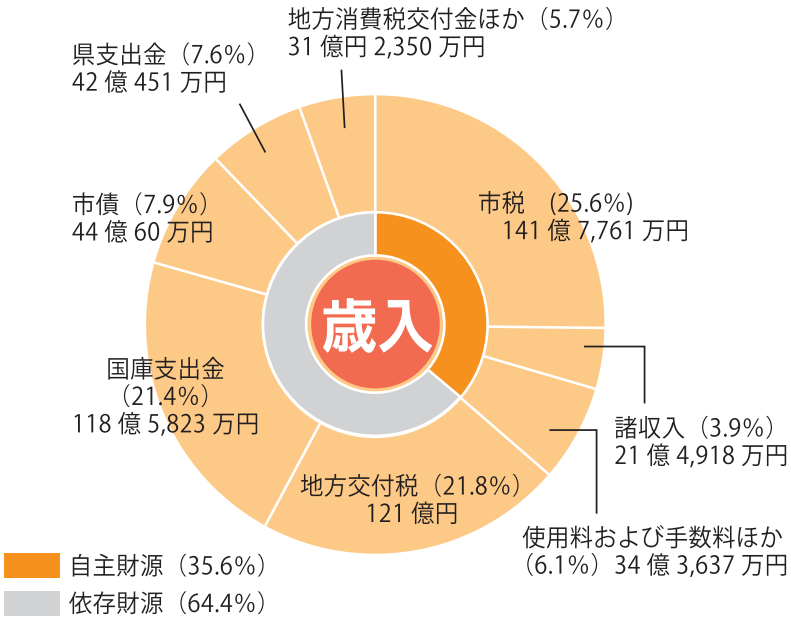
一般会計歳出【目的別】

554 億 5,000 万円



一般会計歳入

554 億 5,000 万円



一般会計歳出【性質別】

義務的経費 59.1%	扶助費	188 億 4,776 万円 (34.0%)
	人件費	89 億 6,763 万円 (16.2%)
	公債費	49 億 4,336 万円 (8.9%)
その他 33.7%	投資的経費 (普通建設事業費ほか)	40 億 2,441 万円 (7.2%)
	補助費等	53 億 3,879 万円 (9.6%)
	物件費	58 億 1,202 万円 (10.5%)
	繰出金ほか	75 億 1,603 万円 (13.6%)

市民1人当たりの市税負担

125,671 円

(対前年度 402 円増)

※市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税など

市民1人当たりに使われる額

491,513 円

(対前年度 11,409 円増)

※人口は、令和2年4月1日現在 112,815 人

主な用語解説

【歳入】

- ▼自主財源：市が自主的に収入できる財源で、市税や使用料・手数料など
- ▼依存財源：国や県などから配分される財源で、地方交付税や国庫支出金、市債（長期借入金）など
- ▼地方交付税：市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金のこと
- ▼市債：施設の整備等のために市が借り入れる資金のことで、将来返済する必要がある金のこと

【歳出】目的別

何の目的で支出するので分類するもの。

- ▼民生費：児童福祉や高齢者福祉などの社会福祉経費
- ▼衛生費：し尿・ごみ処理や健康保持など環境・保健・衛生に係る経費

【歳出】性質別

その経費が持つ経済的な性質で分類するもの。義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別できる。

- ▼義務的経費：扶助費、人件費、公債費などの支出が義務付けられている経費
- ▼投資的経費：道路や学校などの建設や改修等に要する経費
- ▼扶助費：生活保護にかかる経費、児童手当や障害者・子どもの医療費助成などの経費
- ▼人件費：職員給与や議員報酬等に要する経費
- ▼公債費：市債（長期借入金）の返済のための経費
- ▼物件費：委託料や旅費、役務費などの経費
- ▼繰出金：一般会計から国民健康保険特別会計等へ支出される経費

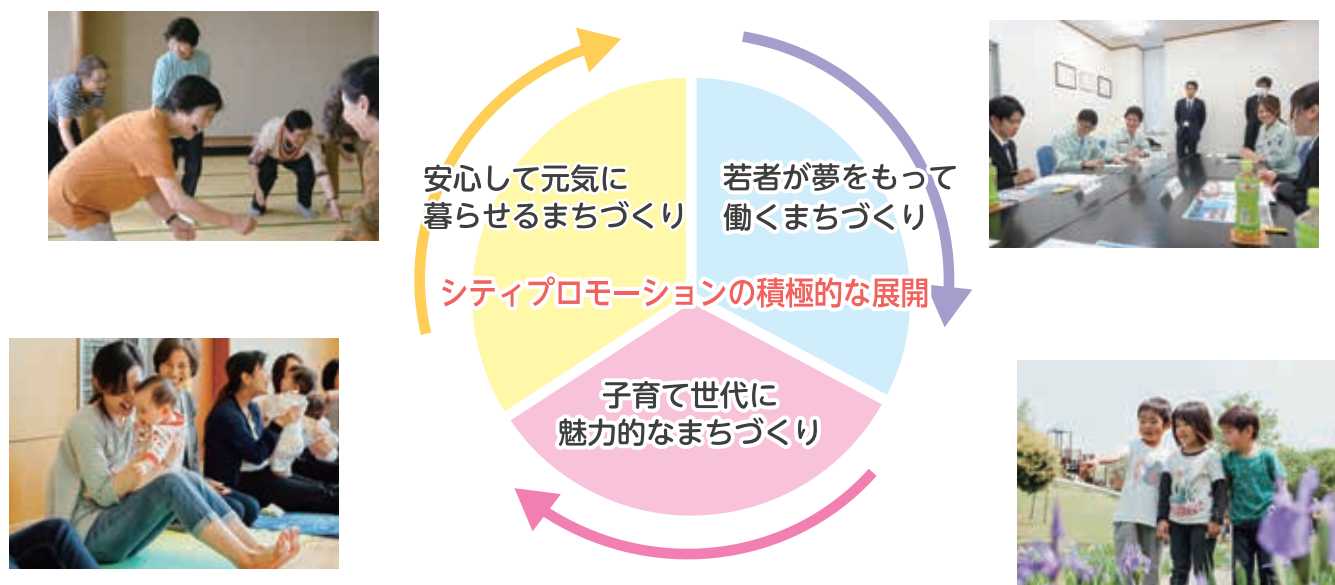
令和2年度の主な事業を紹介します

令和2年度は、3つのまちづくりを進め、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、子育てや教育環境を充実させ、このまちに人材が育ち、その豊富な人材によって地場企業が成長し、地域全体が更に浮揚していくといった好循環を生み出します。

その実現のために、25の新規事業、21の拡充事業、合計で46の新規・拡充事業に取り組むこととしました。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業実施を見直す場合があります。

● ● ● 3つのまちづくりで生み出す好循環 ● ● ●



1. 若者が夢をもって働くまちづくり

● 企業誘致推進事業費 （拡充） 2,450万円

製造業をはじめ多様な産業の企業誘致に取り組みます。情報関連企業や研究開発型企業の誘致を進めるため、オフィス入居に対する家賃補助など、新たな優遇制度を創設します。さらに、宿泊施設の立地に向けた可能性調査を行います。

● 若者の市内就業支援事業費 830万円

おおむね100若者未来応援事業として、市内に居住する若者が市内の中小企業等に就職した場合に、在学時に貸与を受けた奨学金の返還額の一部を補助します。また、UIターン若者就職奨励事業として、市外居住の若者が、市内の中小企業等に就職し、賃貸住宅に居住する場合に奨励金を交付します。

● 新産業団地整備事業費 5億8,200万円

企業立地や商業・サービス機能の充実を図る新たな交流拠点として、（仮称）新大牟田駅南側産業団地整備に向けた取り組みを進めます。



2. 子育て世代に魅力的なまちづくり

● 小中一貫校推進事業費 **新規** 10万円

市内全小中学校に小中一貫校（原則併設型）の導入を検討するため、宮原中学校区をモデル校区として研究指定を行い、制度を運用するにあたっての課題の把握と対策の検討や制度の周知啓発を行います。

● 病児・病後児保育事業費 **新規** 940万円

病氣中または病気の回復期にある子どもを、仕事等の理由により保護者が家庭で育児できない場合に、看護師や保育士が専用スペースで一時的に預かります。

● 大牟田市保健センター整備事業費

新規 1,200万円

電気照明やトイレの改修を含む屋内の改修やエレベーターの設置等の整備を行います。（令和2年度：実施設計など）

● 未来を創るESD推進事業費 人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業費 **拡充** 280万円

これまで本市が取り組んできたSDGs/ESDの更なる充実に向け、国連大学や東京大学大学院の海洋教育センター等とより一層連携するとともに、そうした取り組みを広く情報発信します。



3. 安心して元気に暮らせるまちづくり

● フレイル予防事業費 **拡充** 290万円

フレイル（加齢による心身の衰え）の予防・改善に向け、「運動」「栄養（食事）」「社会参加」の3つの視点から、さまざまな事業を展開することとし、新たに「さるかんば事業」として運動教室を開催するとともに、フレイル予防についての周知・啓発を行います。

● ごみ減量化・資源化推進事業費

拡充 1,300万円

さらなるごみの減量化・資源化を進めるため、新たにプラスチック製容器包装を分別品目として追加。また、紙類の資源化を促進するため、事業所が排出する機密文書の回収にも取り組みます。

● 地域防災力強化事業費 **拡充** 4億1,100万円

災害時の安定した通信の確保や、災害情報伝達

を強化するため、防災行政無線の再整備を行います。また、災害時の危険箇所を周知するため、ハザードマップを作成するとともに、防災リーダーの養成や防災士を育成し、地域の防災活動が継続して取り組める体制をつくります。

● 動物園機能強化事業費 2億8,570万円

動物園の魅力向上に向け、園内に「ともだちや絵本美術館」を整備します。館内には、絵本原画等の展示のほか、休憩室や授乳室等を整備し、動物園の利便性の向上を図ります。

また、動物園の魅力向上につながる施設整備についても、検討します。



市の財政に関する情報は、市のホームページでも随時公表しています。

■問合せ 財政課（☎41-2507）